



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 植垣 文雄 (TEL) 03-6701-1070
 I R・広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	379,663	5.2	58,411	11.1	57,146	10.6	37,512	9.2
28年12月期第3四半期	360,787	△7.9	52,562	6.6	51,682	6.2	34,352	7.8

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 39,328百万円(-%) 28年12月期第3四半期 △2,937百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	106.63	106.34
28年12月期第3四半期	97.78	97.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	756,062	546,659	71.2
28年12月期	725,433	520,978	70.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 538,329百万円 28年12月期 512,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00
29年12月期	—	20.00	—		
29年12月期(予想)				22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	5.1	75,000	10.6	73,000	10.3	46,000	13.9	130.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期3Q	354,863,603株	28年12月期	354,863,603株
29年12月期3Q	2,799,732株	28年12月期	3,363,405株
29年12月期3Q	351,812,027株	28年12月期3Q	351,325,829株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年9月30日)における世界経済は、不安定な政情が経済へ与える影響に懸念が残るものの、消費、投資とも引き続き拡大基調にあり、概ね順調に推移しています。日本経済は、堅調な輸出による企業収益の拡大に加え、雇用状況の改善が進む中、消費も緩やかながら持ち直しており、景気は上向き傾向にあります。米国は企業収益、個人消費とも良好で、経済拡大が継続しています。欧州も引き続き企業や消費者の景況感に明るさがみられ、順調に推移しています。中国は当局主導による金融引き締め政策の影響が懸念されるものの、消費が景気を支え、成長を維持しています。また、新興国においては徐々に景気回復が進んでいます。

このような状況において、当社グループは「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」を実現すべく、2015年度よりスタートした中期経営計画「GS-STEP」において掲げた経営戦略を順次実行しています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比18,875百万円(5.2%)増の379,663百万円、営業利益は5,848百万円(11.1%)増の58,411百万円、経常利益は5,463百万円(10.6%)増の57,146百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,160百万円(9.2%)増の37,512百万円となりました。

前連結会計年度において「活性炭事業」、「エネルギー材料事業」をその他セグメントに区分していましたが、2017年1月1日のクラレケミカル株式会社の吸収合併に伴い、当連結会計年度にはこれらの事業を「炭素材料事業」に統合し機能材料セグメントへ編入することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は195,396百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は47,904百万円(同6.4%増)となりました。

- ① ポパール樹脂は米国市場を中心に販売量が増加し、好調に推移しました。光学用ポパールフィルムは販売量が増加しました。なお、第2四半期より西条事業所の新設備の稼働を開始しました。水溶性ポパールフィルムは引き続き需要が旺盛な個包装洗剤用途を中心に好調でした。PVBフィルムは高付加価値品の拡販が進みました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、食品包装用途、自動車ガソリントank用途ともに販売量が拡大しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は41,782百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は6,449百万円(同16.8%増)となりました。

- ① イソプレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>、液状ゴムは数量が伸長し、順調に推移しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車用途、コネクタ用途、LED反射板用途のいずれも数量が伸長し、好調でした。

[機能材料]

当セグメントの売上高は52,055百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は5,729百万円(同67.7%増)となりました。

- ① メタクリルは、好市況を背景とした収益の改善により、好調に推移しました。
- ② メディカルは、歯科材料のジルコニア系新素材の販売が寄与し、順調に推移しました。
- ③ 人工皮革<クラリーノ>は、既存プロセス品ならびに新プロセス品ともに順調に推移しました。
- ④ 炭素材料は、活性炭の高付加価値品の販売量が増え、順調に推移しました。

[繊維]

当セグメントはビニロンの数量が引き続き拡大しましたが、原燃料価格上昇の影響を受けました。また、生活資材はクラフレックスの高付加価値品の拡販が進み、順調に推移した結果、売上高は38,558百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は4,632百万円(同1.0%減)となりました。

[トレーディング]

繊維関連事業は、国内衣料分野のスポーツ、ユニフォーム用途が堅調であったものの、輸出は苦戦しました。一方、海外縫製事業はベトナムで昨年行った増強投資の効果があり拡大しております。また、資材分野全般も堅調に推移しました。加えて樹脂・化成品関連分野は輸出を中心に順調に推移した結果、売上高は94,636百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は2,863百万円(同8.7%増)となりました。

[その他]

その他事業は、概ね好調に推移しました。この結果、売上高は37,576百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は2,003百万円(同127.6%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について、当第3四半期までの業績動向を踏まえ以下のとおり修正します。

2017年12月期(2017年1月1日～2017年12月31日) 通期連結累計期間業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2017年8月9日)	百万円 530,000	百万円 75,000	百万円 73,000	百万円 46,000	円 銭 130 71
今回修正予想(B)	510,000	75,000	73,000	46,000	130 71
増減額(B-A)	△20,000	-	-	-	
増減率(%)	△3.8	-	-	-	

<ご参考>2017年12月期(2017年1月1日～2017年12月31日) セグメント別業績予想

(単位:億円、単位未満四捨五入)

	売上高	営業利益
ビニルアセテート	2,630	625
イソプレン	550	85
機能材料	700	75
繊維	500	55
トレーディング	1,280	40
その他	520	25
消去又は全社	△1,080	△155
合計	5,100	750

注:上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,437	43,415
受取手形及び売掛金	105,010	110,044
有価証券	39,064	52,329
商品及び製品	73,504	83,438
仕掛品	12,260	14,233
原材料及び貯蔵品	25,504	25,703
繰延税金資産	5,974	7,065
その他	12,669	11,600
貸倒引当金	△451	△475
流動資産合計	324,974	347,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,343	58,865
機械装置及び運搬具（純額）	162,963	165,544
土地	19,526	19,577
建設仮勘定	29,904	33,284
その他（純額）	5,090	5,388
有形固定資産合計	271,827	282,659
無形固定資産		
のれん	26,256	24,921
顧客関係資産	28,880	26,495
その他	24,401	25,308
無形固定資産合計	79,537	76,726
投資その他の資産		
投資有価証券	34,023	32,726
長期貸付金	260	246
退職給付に係る資産	827	1,041
繰延税金資産	7,097	7,995
その他	6,929	7,354
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	49,093	49,321
固定資産合計	400,458	408,707
資産合計	725,433	756,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,424	31,961
短期借入金	7,626	7,703
未払費用	10,719	10,862
未払法人税等	7,635	9,475
賞与引当金	5,296	8,543
その他の引当金	4	6
その他	28,430	29,645
流動負債合計	96,136	98,198
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,172	42,100
繰延税金負債	25,442	24,310
役員退職慰労引当金	209	207
環境対策引当金	3,580	6,561
退職給付に係る負債	11,542	13,066
資産除去債務	4,192	4,393
その他	11,178	10,565
固定負債合計	108,318	111,203
負債合計	204,454	209,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,178	87,223
利益剰余金	304,277	327,573
自己株式	△3,972	△3,309
株主資本合計	476,439	500,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,913	11,313
繰延ヘッジ損益	△110	△883
為替換算調整勘定	30,054	31,371
退職給付に係る調整累計額	△4,336	△3,915
その他の包括利益累計額合計	36,520	37,885
新株予約権	719	555
非支配株主持分	7,300	7,774
純資産合計	520,978	546,659
負債純資産合計	725,433	756,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)
売上高	360,787	379,663
売上原価	234,581	244,469
売上総利益	126,206	135,194
販売費及び一般管理費		
販売費	19,992	20,858
一般管理費	53,650	55,924
販売費及び一般管理費合計	73,643	76,782
営業利益	52,562	58,411
営業外収益		
受取利息	169	261
受取配当金	2,491	1,334
持分法による投資利益	12	10
その他	1,362	928
営業外収益合計	4,035	2,534
営業外費用		
支払利息	587	543
為替差損	532	1,042
その他	3,795	2,214
営業外費用合計	4,915	3,799
経常利益	51,682	57,146
特別利益		
ノウハウ譲渡益	—	2,500
投資有価証券売却益	—	1,352
特別利益合計	—	3,852
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	3,146
独占禁止法関連損失	—	1,019
買収関連費用	—	901
投資有価証券評価損	—	556
災害損失	—	417
特別損失合計	—	6,041
税金等調整前四半期純利益	51,682	54,957
法人税、住民税及び事業税	16,345	18,848
法人税等調整額	289	△2,097
法人税等合計	16,635	16,751
四半期純利益	35,047	38,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	694	692
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,352	37,512

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	35,047	38,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,909	400
繰延ヘッジ損益	△15	△764
為替換算調整勘定	△35,729	1,065
退職給付に係る調整額	669	421
その他の包括利益合計	△37,984	1,122
四半期包括利益	△2,937	39,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,631	38,626
非支配株主に係る四半期包括利益	693	701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(環境対策引当金)

第2四半期連結会計期間より、PCB廃棄物等の処分に係る見積額に加え、土壌対策工事に係る見積額を新たに環境対策引当金に含めて計上しています。

なお、第2四半期連結累計期間において、当該工事の見積額3,146百万円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しています。

(取得による企業結合)

当社は、Calgon Carbon Corporation(本社:米国ペンシルバニア州、米国ニューヨーク証券取引所上場、以下「Calgon Carbon社」)の全株式を取得し、当社の完全子会社とすること(以下「本買収」)について合意する契約を、2017年9月21日付で同社と締結しました。

1. 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得する事業の内容

名称	Calgon Carbon Corporation
取得する事業の内容	活性炭及び水処理機器の製造・販売

②企業結合を行う主な理由

当社は、「エネルギー」、「水資源」、「大気浄化」などの幅広い用途において高機能活性炭を中心に炭素材料事業を展開しています。

一方、Calgon Carbon社は、世界7か国に生産拠点、世界16か国に販売拠点を有する活性炭のグローバルリーダーで、さまざまな用途や産業において最先端のソリューションを提供しています。

本買収後は、炭素材料事業を当社の将来のコア事業の一つとすべく、Calgon Carbon社のグローバルに強固な事業基盤を活用した事業拡大の推進、両社の持つ技術力・開発力の融合による技術革新の加速、生産体制の最適化によるコストダウンなどの戦略的施策を順次実施します。当社は、高機能炭素材料の供給を通して、人々の健康・快適と地球環境・資源の持続可能性に貢献していきます。

③企業結合日

本買収の実行は、Calgon Carbon社の株主総会における承認及び規制当局の承認の取得などを前提としており、2017年末までに完了することを予定しています。

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

未定

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(概算額) 1,107百万USドル(121,755百万円)

(注)円価額は、1USドル=110円で計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	168,860	20,832	36,008	27,128	85,068	337,898	22,889	360,787	—	360,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,739	17,586	14,208	8,345	2,189	64,069	10,865	74,935	△74,935	—
計	190,599	38,419	50,217	35,474	87,257	401,968	33,754	435,722	△74,935	360,787
セグメント利益	45,012	5,520	3,417	4,677	2,634	61,262	880	62,142	△9,579	52,562

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△9,579百万円には、セグメント間取引消去1,195百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,774百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	171,695	22,427	36,980	29,545	91,800	352,449	27,213	379,663	—	379,663
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,701	19,354	15,074	9,013	2,836	69,980	10,363	80,343	△80,343	—
計	195,396	41,782	52,055	38,558	94,636	422,429	37,576	460,006	△80,343	379,663
セグメント利益	47,904	6,449	5,729	4,632	2,863	67,578	2,003	69,581	△11,170	58,411

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△11,170百万円には、セグメント間取引消去1,018百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,189百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた活性炭事業及びエネルギー材料事業について、2017年1月1日に連結子会社であるクラレケミカル株式会社を吸収合併したことに伴い、損益管理区分の見直しを行い、これらの事業を炭素材料事業に統合した上で「機能材料」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。